

JFMA 秋の夜学校2022 — FM戦略企画研究部会

都市の持続可能性

まちづくり戦略と  
都市評価ツール等による検討

2022年9月30日

FM戦略企画研究部会長 高藤眞澄

## ■タイトル：まちづくり戦略と都市評価ツール等による検討

当部会で得られた研究情報・知見等から都市の持続可能性について、まちづくり戦略の策定や分析に係る基礎的内容を3章構成にて概括する。

### 第1章 都市問題とまちづくり(都市経営)戦略の変遷

- ・都市のQOL向上・地球環境保全対策から持続可能性へ
- ・都市経営と都市評価指標 ➡まちづくり戦略は「経済」から「持続可能性」へ

### 第2章 まちづくりの基礎的事項

- ・地域経済と都市人口
- ・まちづくりフローと注意点

### 第3章 まちづくり戦略検討とDB・都市評価システム

- ・まちの状況把握・現状分析のための各種DB・都市評価システムの概要
- ・まちづくり戦略策定への都市評価システムの活用

### まとめ

- ・これからのまちづくり戦略と当部会の研究の方向性

# 第1章 都市問題とまちづくり戦略変遷

## まちづくり戦略のパラダイムシフト

◆世界の人口増加と都市への人口集中:2018年76.3億人/55%→2050年97.3億人/70%  
 温暖化等に伴う自然災害増加を含め都市の立地地域・規模・経済状況による多様な都市問題  
 →都市問題を解決し、都市のQOLを改善し、都市の価値向上は世界の共通テーマ

	メガシティ (1,000万人超)	大都市 (100万人超)	中都市 (10万人超)	小都市 (1万人超)	町・村 (1万人まで)	
日本 (少子高齢化)	ヒートアイランド 交通渋滞 大量消費・廃棄物増加  都市間(国際)競争	スプロール化・スポンジ化 中心市街地衰退 インフラコスト財政負担	過疎化 里地里山荒廃 都市消滅			
先進国						
新興国				急激な都市化・インフラ未整備		
途上国 (人口増大)				住宅(スラム)、空気(PM2.5)、衛生、 交通、エネルギー、環境汚染、防災、 緑地保全、廃棄物問題		

出典：年報 NTTファシリティーズ総研レポート No.29 2018年6月 都市のサステナビリティ評価指標 塚田敏彦

## ◆サステナビリティの起源

1987年：国連ブルントラント委員会が出した報告書「Our Common Future」が最初に使用  
サステナビリティという地球環境問題に関する重要なキーワードを定義

1992年：リオデジャネイロ世界環境サミット、コンセプト合意、長期行動計画のアジェンダ 21策定。

## ◆都市計画分野へサステナビリティ導入

1990年EU/ EC 策定「都市環境緑書」

→環境問題を都市計画で捉える必要性を提言。

2000年 EU都市監査(Urban Audit)

のための都市評価指標を開発

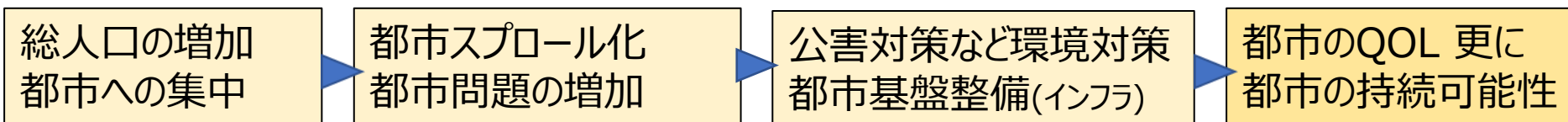
1990年	EC都市環境緑書： 高密・複合機能的都市、環境・都市問題の統合を指摘
1992年	リオデジャネイロ地球サミットアジェンダ21： 持続可能な開発指標開発を謳う
1994年	デンマーク、オールポーにて欧州自治体がオールポー憲章を採択
2000年	EU 都市監査 (Urban Audit) を開発
2001年	アンビエンテイタリアが欧州共通指標を作成（～2003年）
2004年	ICLEI欧州支部オールポーコミットメント作成着手
2009年	EU欧州グリーン首都賞創設

## ◆都市問題・都市経営・都市評価

【都市人口】

【都市問題】

【都市対策・都市計画】 【都市経営目標・都市評価】



◆都市の持続可能性が経営目標となるに伴い、都市の持続可能性評価指標が開発された。

# 第1章 都市の持続可能性評価ツール

◆都市の持続可能性が経営目標となるに合わせ、都市評価指標が活発に開発されました。日本で実績のある評価指標を2つ紹介します。都市評価ツールは、評価項目の構成によって評価の高い都市も異なる特性がありますが、都市経営目標達成へのツールであり、まちづくり戦略の企画立案や実績比較分析にも有益です。

## ・CASBEE都市：日本サステナブル建築協会

Q (Quality)は都市内部の「環境品質・活動度」の高さ、L (Load)は都市外部への「環境負荷」の大きさ、QをLで除したもののBEE (Built Environment Efficiency)が環境効率で、評価指標。

## ・LEED for Cities：米国のU.S. Green Building Council (USGBC)

2016年末、認証制度開始。都市の持続可能性とQOLの向上を目的に、自然生態系、エネルギー、水、廃棄物、交通、およびQOLに関する重要なポイントを採点評価。

策定主体	JSBC	USGBC
国・地域	日本	米国
最新版	2013 (2008～)	2017 (Pilot版)
得点の項目 (大項目)	Q：環境品質・活動度 Q1：環境 Q2：社会 Q3：経済 L：環境負荷 L1：エネルギー起源CO2排出量 L2：エネルギー起源以外のCO2排出量 BEE：環境効率 (Q / L)	エネルギー 水 廃棄物 交通 人間活動：教育・公正・財産・健康と安全
得点 (満点と認証基準)	BEE≥3.0 S BEE≥1.5 A BEE≥1.0 B+ BEE≥0.5 B- BEE<0.5 C	100点満点 40-49点 Certified 50-59点 Silver 60-79点 Gold 80-100点 Platinum

出典：日本都市計画学会都市計画論文集Vol.53No.3 2018/10 都市スケール持続可能性評価ツールの比較分析 船本歩真鍋陸太郎、村山顕人、大方純一郎

## ◆ ISO 37120 : 2014 (都市サービスと生活の質のための評価指標)

2014年、ISO 37120 (都市サービスと生活の質のための評価指標) 制定。

目的：世界の都市を統一指標で評価し比較すること。

評価指標：17領域、100項目の指標 (46のコア指標と54の補助指標)

## ◆ ISO 37153 (都市インフラ成熟度モデル)

2017年、ISO 37153 (都市インフラ成熟度モデル) 制定。

目的：都市インフラの継続的な改善を促すガイドライン。5段階評価で課題や改善点。

評価指標：都市インフラの性能、プロセス、相互接続性に関する評価項目を用意。

## ◆ SDGsインディケータ(達成度評価のための指標)

2015年9月、国連総会で、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択。

2030年までに人類が解決すべき課題として**SDGsを定義**。

**SDGs**：17目標、各目標に対する169のターゲット、232のインディケータから構成、

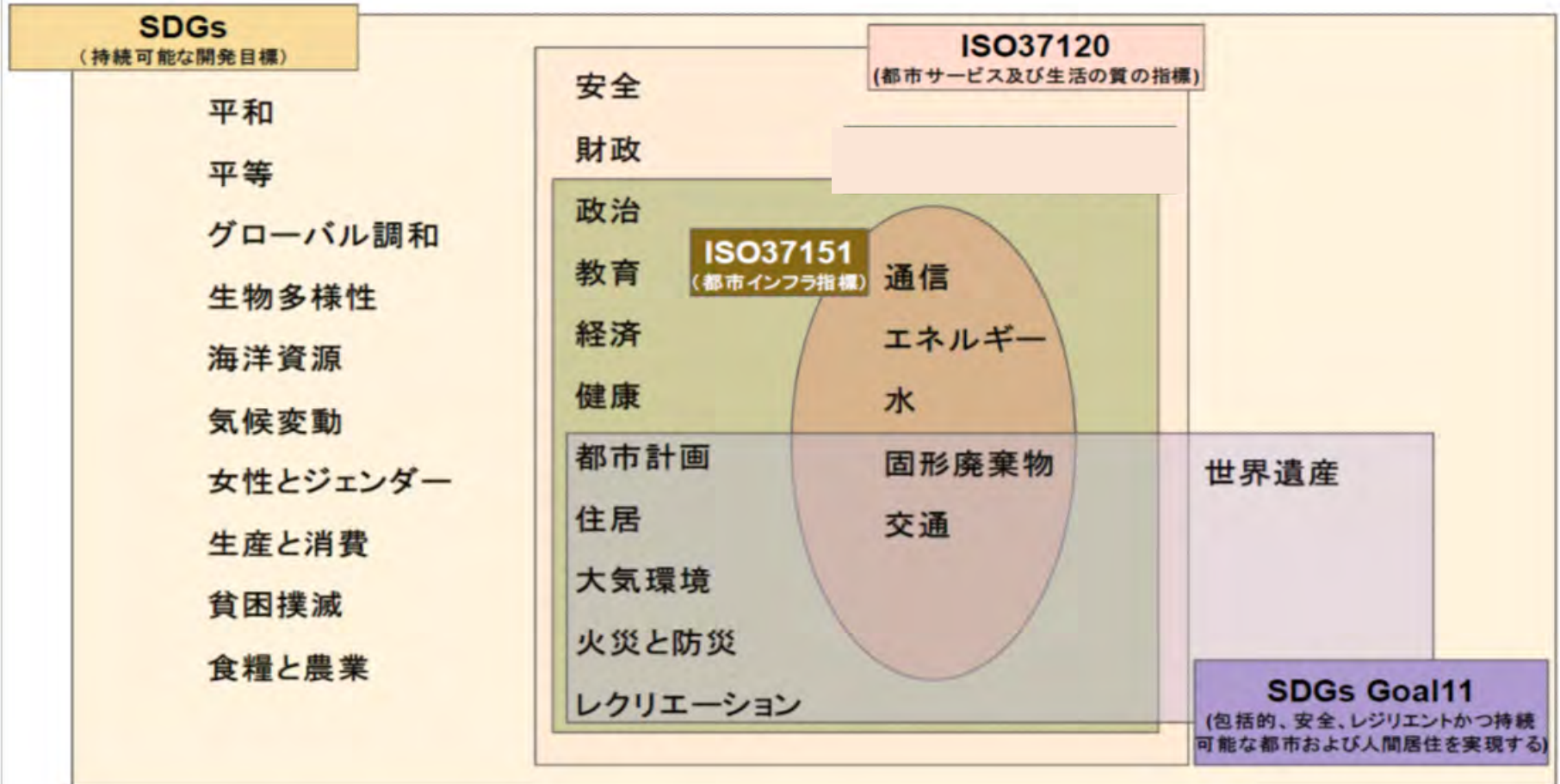
**インディケータは、SDGsが定める目標とターゲットの達成度合いの評価方法**を示

す。なお、「持続可能な都市に関する目標 (目標11：住み続けられるまちづくりを)」

も含まれている。

# 第1章 SDGsとISO指標

- 都市のサステナビリティの捉え方や評価項目の範囲に各々の特徴があり、SDGsは包括的。
- 都市評価指標は、都市のブランディングや都市間競争を促す可能性がある。



※※ 2015年の経産省資料

アジア諸都市に係わるサステナビリティ指標に関する調査：経産省（三菱UFJRC）



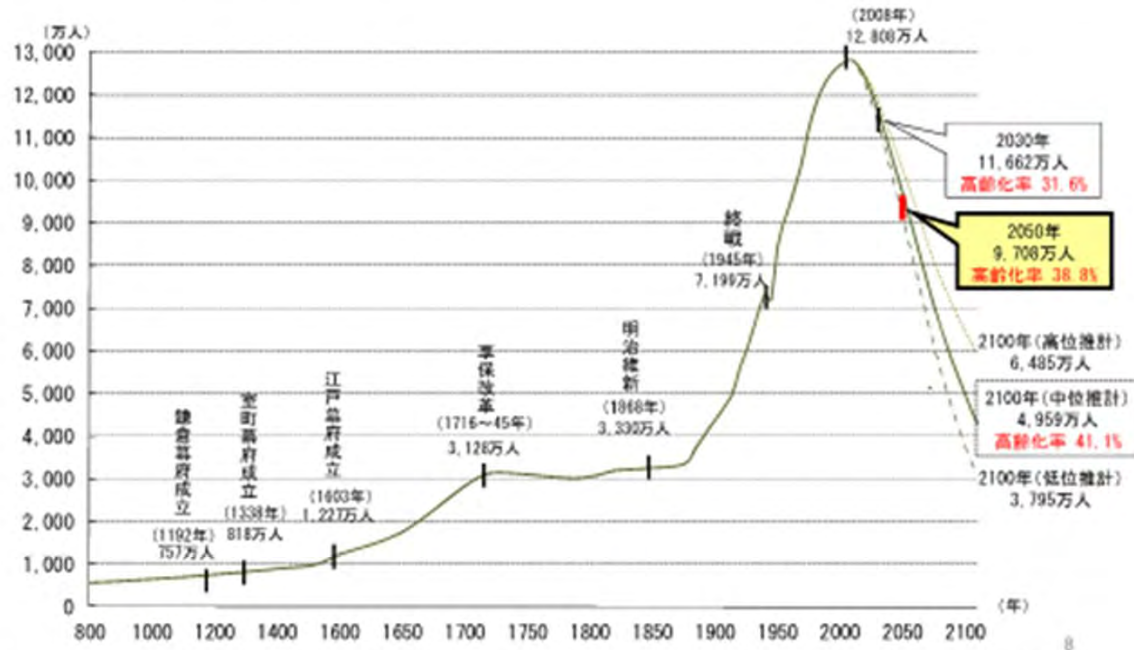
# 第1章 日本：地方消滅→地方創生の推進



## 「地方消滅」(2014/8/22)

東京一極集中が招く人口急減： 増田寛也 編著  
 このままでは896の自治体が消滅しかねない——。減少を続ける若年女性人口の予測から導き出された衝撃のデータ。

○2008年の1億2808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9708万人となる見通し。



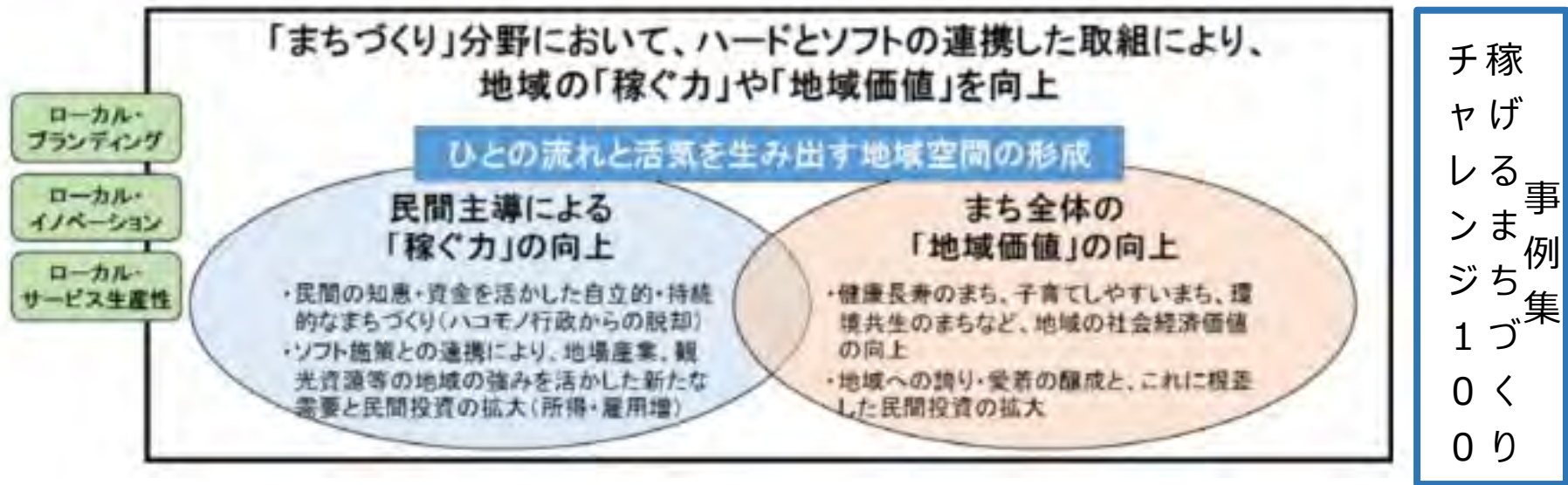
## 【日本創成会議のまとめ】

- 人口減少の要因：
  - ① 20～39歳の若年女性の減少
  - ② 大都市圏への若者流出。
- 「消滅可能性都市」：
 

2040年 全国896の市区町村該当  
 523市区町村は人口が1万人未満
- 少子化対策と  
 東京一極集中対策

**地方創生の推進 = 持続可能性への取組 → 取組みの一環としての「まちづくり」推進**

- ・**地方創生の理念**：地方の「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すこと、その実現の為地方の「**平均所得向上**」を目指す。
- ・「しごと」の創生：域外から稼げる高付加価値商品の開発など、地域産業の活性化。
- ・「ひと」の創生：若者の地方での就労をうながし、地方への移住・定住を促進するための仕組みの整備等。



■ **稼げるまちづくりの特徴**：①民間主導の経済活性化 ②環境共生などの地域価値の向上 ③移住・定住促進策→高度経済成長期のまちづくりからの転換点

地方都市における「稼げるまちづくり」の推進に向けて平成29年3月 内閣府地方創生推進事務局 稼げるまちづくり取組事例集「チャレンジ100」

# 第1章 持続可能なまちづくり：SDGsへの取組

■SDGs：持続可能な開発目標 [典：sdgs\\_gaiyou\\_202206.pdf \(mofa.go.jp\)](https://www.mofa.go.jp/odp/ir/ir_001/001_001/001_001_001.pdf) 持続可能な開発目標達成に向けて日本が果たす役割(外務省)

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする **17の国際目標**。→ **日本 2016.12 SDGs実施**

施



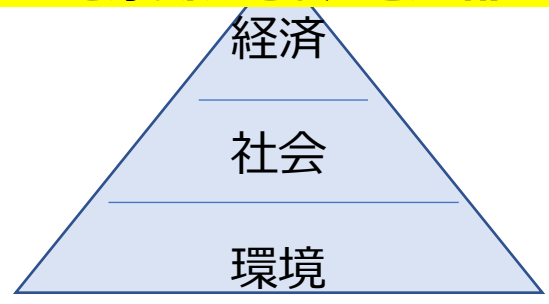
- 普遍性** 先進国を含め、**全ての国が行動**
- 包摂性** 人間の安全保障の理念を反映し「**誰一人取り残さない**」
- 参画型** **全てのステークホルダーが役割を**
- 統合性** 社会・経済・環境に**統合的に取り組む**
- 透明性** **定期的にフォローアップ**

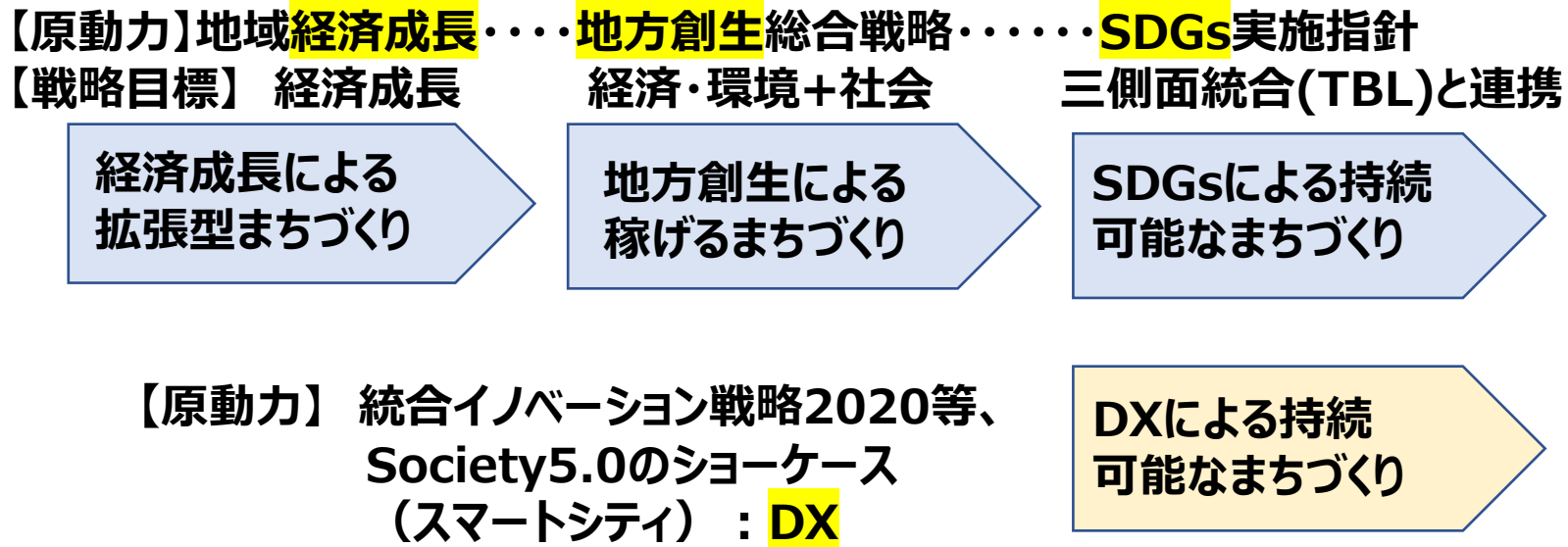
## ■SDGsによる持続可能なまちづくり：SDGs未来都市

・「地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組の推進」のための先進的モデルとして「SDGs未来都市」プロジェクトを発足。**環境、経済、社会面の統合的取組によって、地域課題の同時解決を実現し、それらの間の自律的好循環を達成しようとしている先進的自治体を選定。**(2016.12SDGs実施指針)

## 持続可能なまちづくり (3側面統合的取組)

## 「SDGsを原動力とした地方創生」





スマートシティとは、先進的技術の活用により都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、都市型災害や人口高齢化など各種の課題の解決を図るとともに、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出する取組みであり、Society 5.0の先行的な実現の場であるとともに、DXによるまちづくりのショーケースと言える。(出所) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の資料等を参考に作成

**まちづくりのパラダイムシフト：持続可能なまちづくり**とは、住む人にとってストレスが少なく、健康で安全安心・快適な住みやすい環境を目指して創り出す、環境・社会・経済面のバランスの良いまちづくりです。高度経済成長期の**経済成長を支えるまちづくり**から地方創生とともにSDGsを実現するまちづくり(**持続可能なまちづくり**)へ目標がパラダイムシフトしてきた。

# 第2章 まちづくりの基礎的事項

## 地域経済とまちづくりフロー

## 基盤産業

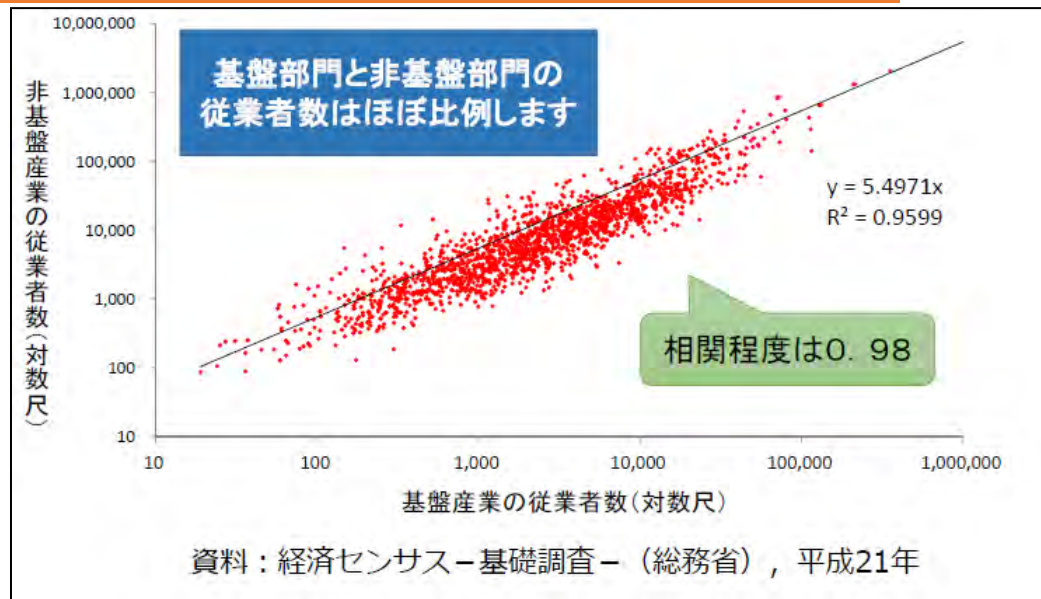
域外を主たる販売市場とした産業。一般的に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業（特に水運）が該当。大都市では一部のサービス業もあてはまる。

## 非基盤産業

域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当。

（中村良平 岡山大学大学院）

地域の人口 = [基盤部門の従業者数] × 13

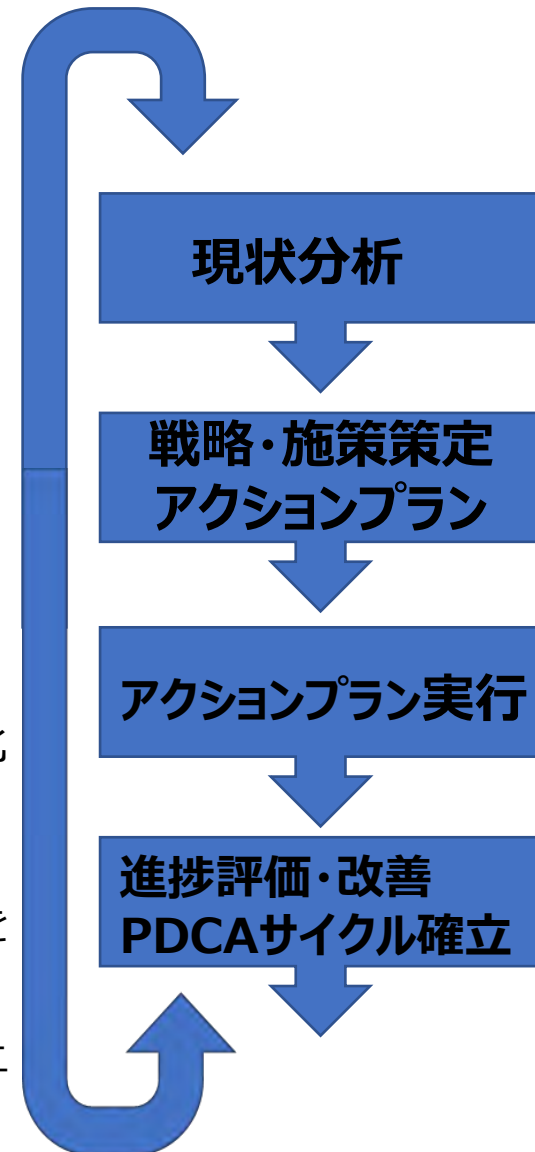


## 第2章 まちづくりの基礎的事項：まちづくりフロー

◆まちづくり戦略のフローを進める際の**注意点**を示す。

- A) 根拠に基づく政策立案 (**EBPM** : Evidence-Based Policy Making)  
地域の強みや弱みなどの**客観的な現状分析・課題認識**、
- B) **バックカスティング** : 目指す将来像と実現の**戦略(対策・目標・指標)**
- C) 進捗や達成状況を確認する**評価指標(KPI)**による点検・改善**PDCA**
- D) 着実に実行していく**パートナーシップ体制とリーダーシップ**

- ①**現状分析** : RESAS等のデータ活用、地域の強み弱み、**外部環境の変化や機会・リスク**を客観的に把握・分析、**環境・社会・経済面の課題**の洗い出し。
- ②**戦略・ストーリー・アクションプランの策定** : 現状分析と並行**まちの将来像やビジョン策定**、「ビジョンを実現・達成するための取組み・スケジュールを短期的に検証する**アウトプット指標**」や「中長期的に検証する**アウトカム指標**」など体系化されたK P Iを設定、更に具体的な**アクションプラン**を策定する。
- ③**アクションプランの実行** : アクションプラン策定段階から、地域住民や産官学金労言士の協力・参画を促し、それらの共感を得つつ、策定したアクションプランをステークホルダー自身が主体的に実行する。
- ④**PDCAサイクルの確立・評価・改善** : K P Iの達成状況等を点検した上で、目標の再設定、取組みの軌道修正、充実・強化を含め、アクションプランの見直しや戦略変更を機動的に行う。



(「稼げるまちづくりを支援する包括的政策パッケージ2017」より)

# 第3章-1 まちづくり戦略検討と公開DB・都市評価システム等

## ー 公開DB・都市評価システム等の概要ー



## ◆A. 都市の持続可能性を分析するツール

1. **EvaCva-Sustainable** (新国富指標)
  - ストックの分析・可視化
2. **CASBEE 都市**
  - フローの分析 (環境性能) ・可視化
3. **ローカルSDGsプラットフォーム**
  - SDGsへの取組み分析・可視化

## ◆B. 都市の現状を知るツール

4. **RESAS**
  - フローデータの可視化
5. **地域経済循環分析**
  - フローデータの分析、  
結果の自動作成

## ◆C. 都市の特徴を知る調査データ

6. **国勢調査**
  - フローの基礎データ
7. **地誌調査**
  - ストックの基礎データ

(注)本日は時間の都合上、6項・7項は資料のみ添付

## 持続可能性の視点から地域の資本などストックデータを扱う新国富指標の可視化ツール

新国富指標は、現代経済の持続可能性を評価するために作られたストック価値の指標

Urban Institute 持続可能な地域の豊かさを知ろう EvaCva-sustainable 九州大学 KYUSHU UNIVERSITY

HOME EvaCva-sustainableとは ご意見・ご要望 リンク

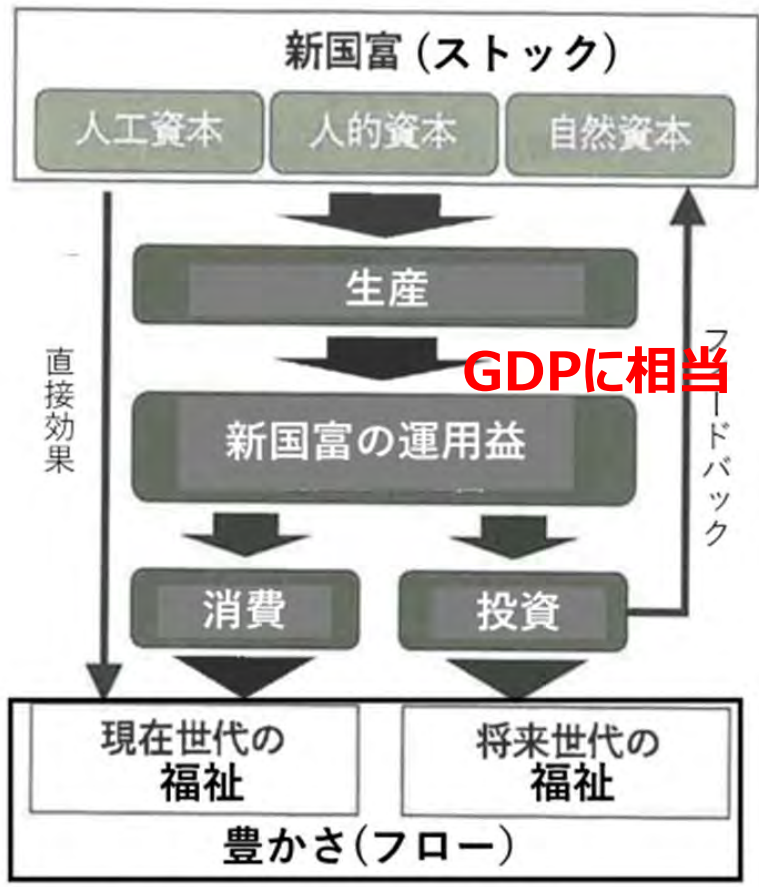


図2.新国富と福祉、豊かさの関係

富(資本)を見る

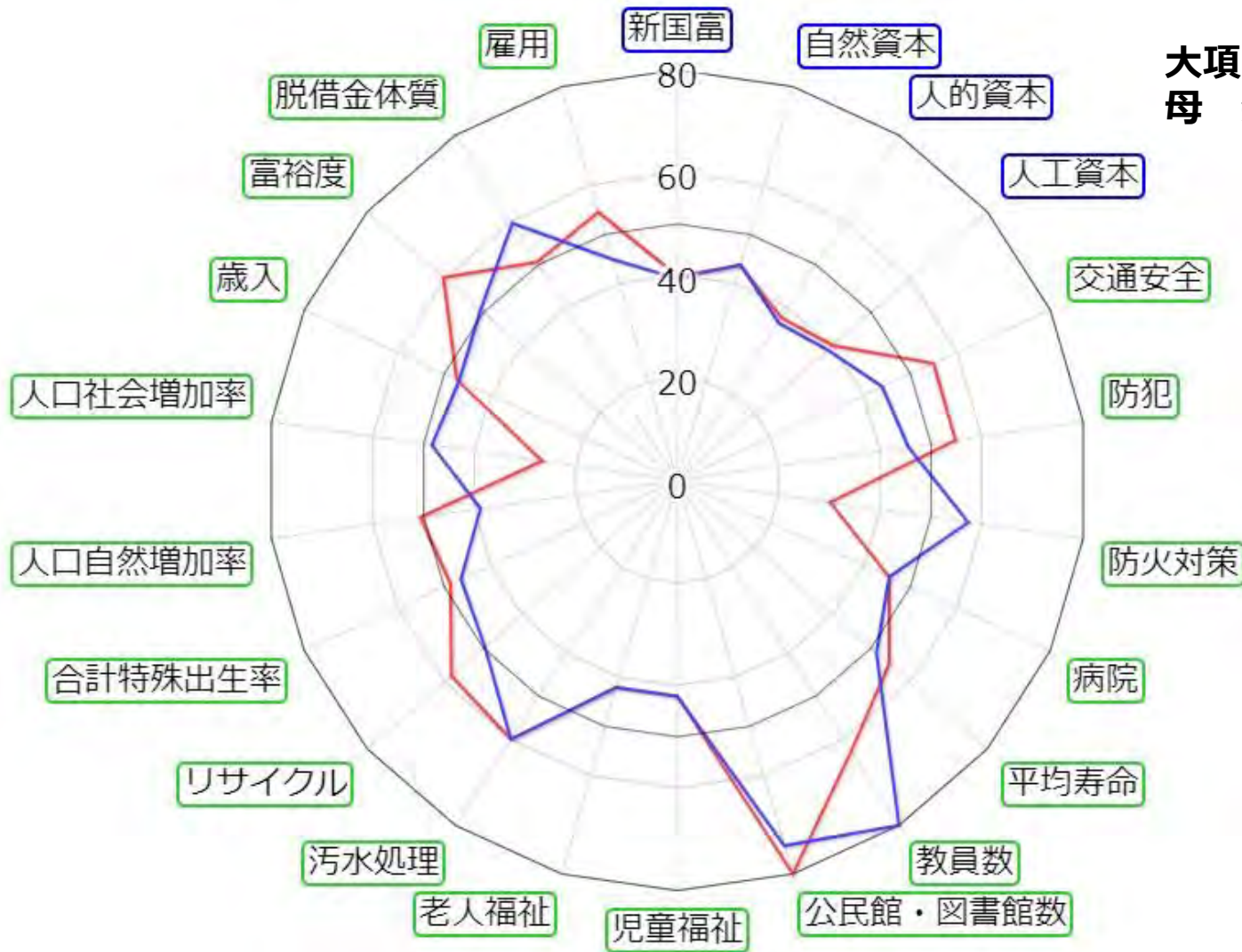
日本全国の地域が持つ富を、資本(自然資本、人的資本、人工資本とこれら資本からなる新国富)の価値として、自治体で比較することができます。

自然の恵みを見る

私たち人間が得ている、様々な生物の営みによる自然の恵み(生態系サービス)を、経済的価値に換算し、市町村単位で知ることができます。

評価指標	偏差値	順位
項目名	偏差値 ▾	順位
新国富	46.15	1664
自然資本	45.43	1189
人的資本	46.25	1622
人工資本	46.45	1636
森林	61.23	199
廃棄物削減	56.1	313
省資源	63.87	74
健康保全	53.32	130
生態系保全	50.85	1
総合評価	49.57	974

◆ **偏差値レーダーチャート (RC) : 検索項目 と 比較する母数 を選択**



CASBEEでは、建物等ある対象の環境に対する影響を評価するため、

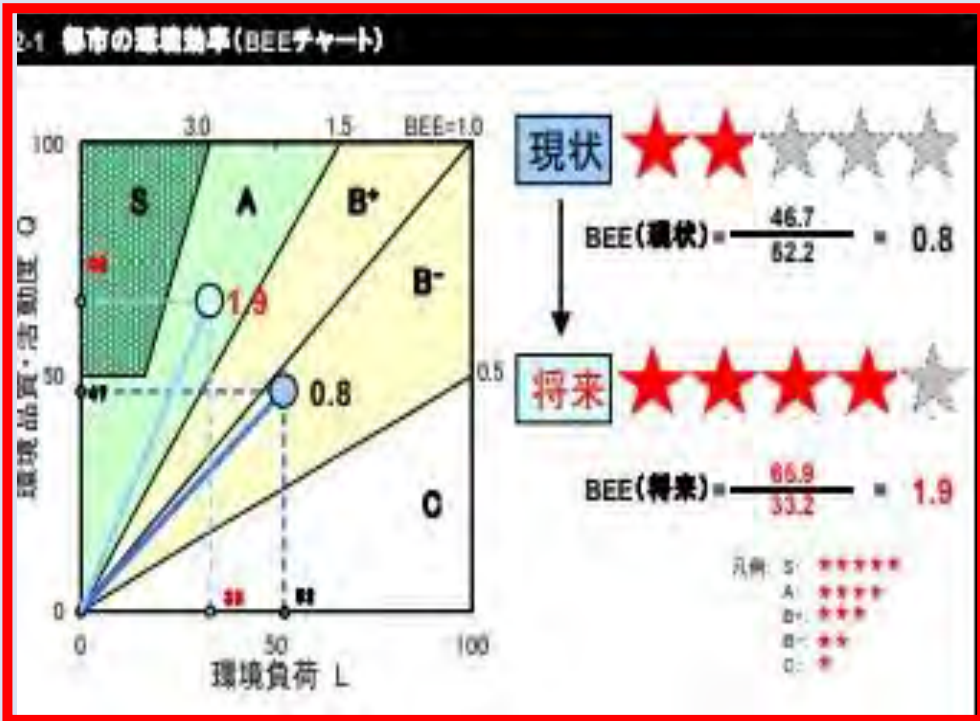
$$\text{環境効率} = \frac{\text{環境品質} \cdot \text{活動度}}{\text{環境負荷}}$$

という指標を用いる

CASBEE都市：◆ 都市を、環境、社会、経済の3側面で総合的に評価するシステムの一つ

大項目		中項目	
環境品質・活動度 Q	Q1 環境	Q1.1	自然保全
		Q1.2	環境質
		Q1.3	資源循環
		Q1.4	CO <sub>2</sub> 吸収源対策
	Q2 社会	Q2.1	生活環境
		Q2.2	社会サービス
		Q2.3	社会活力
	Q3 経済	Q3.1	産業力
		Q3.2	財政基盤力
		Q3.3	CO <sub>2</sub> 取引力
L1 エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量		L1.1	産業部門
環境負荷 L	L1 エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	L1.2	民生家庭部門
		L1.3	民生業務部門
		L1.4	運輸部門
		L2 エネルギー起源 以外のCO <sub>2</sub> 排出量	L2.1

◆ 現状から将来にわたる政策効果の見える化



自治体におけるSDGs達成に向けた取組や成功事例を登録・検索・共有することを可能とするプラットフォーム。

地域のデータをSDGsで整理した『ローカルSDGsプラットフォーム』では、17つの目標ごとの進捗データとともに、総合チャート、地域ごとの具体的な取り組みやインタビューも見ることができ、これらのデータを元に現状を理解して、どんなことが問題なのか、優先的にやっていくものはどれかを考えるヒントを示します。

(川久保法政大学教授)

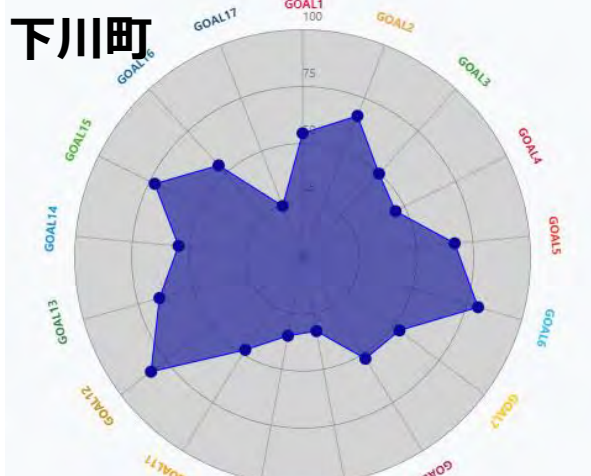


<https://local-sdgs.jp/?lang=ja>

[ローカルSDGsプラットフォーム \(local-sdgs.jp\)](https://local-sdgs.jp)

# 第3章 3. 都市間比較(強み弱み)

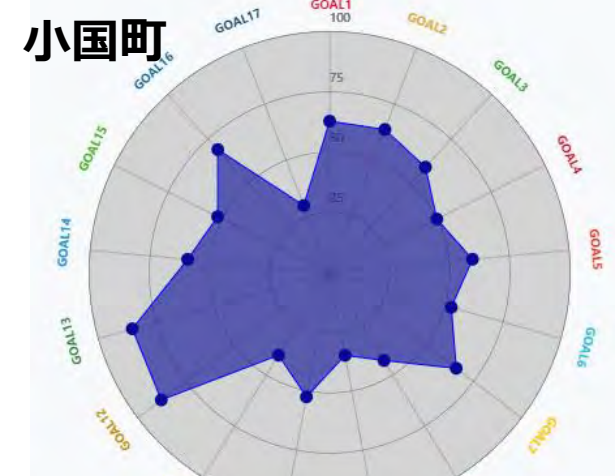
◆Local SDGs プラットフォームデータによる2018年SDGs未来都市選定都市の比較を可視化



◎ 最高スコアGOAL12作る使う責83.4  
▼ 最低スコアGOAL17連携24.2



◎ 最高スコアはGOAL6安全な水72.0  
▼ 最低スコアはGOAL9産業基盤31.9



◎ 最高スコアGOAL12作る使う責87.8  
▼ 最低スコアGOAL17連携29.9

	関連 ゴール	ゴール スコア	合計	平均
経済	G8, 9, 10,12	52.37 32.95 35.05 83.36	203 .73	50.9 3
社会	G1,11, 16,7,3, 4,5, 2	54.53, 47.80 54.71, 50.82 49.77, 45.56, 67.02, 66.69	436 .9	54.6 1
環境	G15, 14, 6, 13	72.49, 54.68, 80.07, 65.32	272 .56	68.1 4

	関連 ゴール	ゴール スコア	合計	平均
経済	G8, 9, 10,12	44.26, 31.92, 35.05, 67.90,	179.1 3	44.7 8
社会	G1,11, 16,7,3, 4,5, 2	51.09, 50.92, 58.18, 50.59, 52.29, 45.18, 62.83,63.50,	434.5 8	54.3 2
環境	G15, 14, 6, 13	66.18, 54.68, 72.04, 66.37	259.2 7	64.8 1

	関連 ゴール	ゴール スコア	合計	平均
経済	G8, 9, 10,12	42.94, 34.99, 52.51, 87.75,	218 .19	54. 54
社会	G1,11, 16,7,3, 4,5, 2	62.85, 40.37, 69.08, 57.49, 59.19, 49.84, 59.68, 63.67,	462 .17	57. 77
環境	G15, 14, 6, 13	52.05, 59.34, 52.63,85.35,	249 .37	62. 34

**RESAS ( 地域経済分析システム : Regional Economy and Society Analyzing System )**

**フロー (一定の期間内の状況) を表すデータ : 9大項目 (マップ) / 人口・地域経済・産業等**

### ①人口マップ



人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出等が地域ごとに比較しながら把握可能

### ②地域経済循環マップ



自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能

### ③産業構造マップ



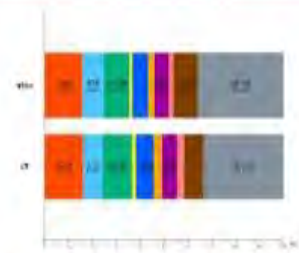
地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造が把握可能

### ④企業活動マップ



地域の創業比率や黒字赤字企業比率、特許情報等が把握可能

### ⑤消費マップ



POSデータによる消費の傾向や外国人の消費構造が把握可能

### ⑥観光マップ



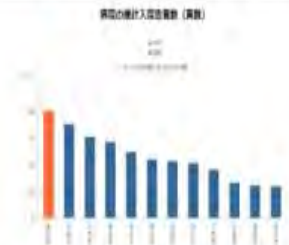
国・地域別外国人の滞在状況等のインバウンド動向や、宿泊者の動向等が把握可能

### ⑦まちづくりマップ



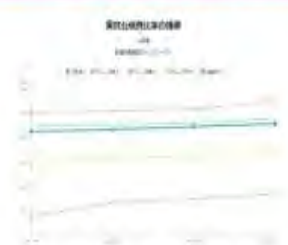
人の流動や事業所立地動向、不動産取引状況など、まちづくり関係の情報が把握可能

### ⑧医療・福祉マップ



地域の雇用や医療・介護について、需要面や供給面からの把握が可能

### ⑨地方財政マップ



各自治体の財政状況が把握可能

#### 総メニュー数の推移

<スタート時>	<現在>
25メニュー (2015年)	80メニュー (2021年8月)
約358万PV (2015年度)	約752万PV (2020年度)

※現在公開中のメニュー数

産業の実態、地域内の資金の流れ、地域外との関係性など、

**フローのデータが生産・分配・支出の関係で分析。結果が自動作成される機能が付与。**



◆ 地域経済循環率改善対策検討に資する  
 ➔ 経済自立化





# 第3章-2 まちづくり戦略検討と公開DB・ 都市評価システム等 —都市評価システム等の活用事例—

都市の持続可能性を評価する、新しい評価ツールを活用して自治体が政策立案に、活用している事例を示す。

## 1. 「新国富指標」を活用した事例

→九州大学と連携して、新国富指標を活用したまちづくりに取り組む福岡県久山町自治体が保有する富(物・人・自然の資本)を数値化し、施策(事業)の実施後の富の増減を評価することで、持続可能性が向上を目指し、町民へのアンケート調査結果等を持続可能性の観点から事業実施への反映をめざしている事例

## 2. 「CASBEE-都市」を活用した事例

→「環境未来都市」構想で、環境モデル都市に選定された神戸市都市の実態を明らかにし、将来の施策立案に活用し復興を経て、持続可能な未来型の都市を目指している事例

## 3. 「SDGs」を活用した事例

→2018年度にSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に選定された下川町SDGsをまちづくりに徹底的に学び活用。2030年ビジョン(下川版SDGs)を作る際にSDGsをチェックリストとして活用。下川町版SDGsに基づく次期総合計画や地域総合戦略を策定し、地域内外の多様なステークホルダーと連携してSDGs達成に向けた取組を進めている事例

## 福岡県久山町(九州大学と連携)の取り組み事例

**新国富指標～持続可能なまちづくりへの挑戦～**  
更新日：2018年6月1日

出所：久山町ホームページ



久山町では、九州大学と連携して、新たな経済指標である「新国富指標」を活用したまちづくりに取り組んでいくことといたしました。新国富指標は、自治体が保有する富(物・人・自然の資本)を数値としてみることができ指標であり、施策(事業)等の実施後に富の増減を評価することで、自治体の持続可能性が向上したかどうかを判断することが可能になります。今後は、アンケート調査等を実施し、町民の皆さんの施策(事業)に対する考え等をお聞きして、その結果の分析を数値化することで、本町の持っている富(物・人・自然・教育等)を評価し、持続可能性の観点から事業の実施への反映をめざします。

新国富指標

自然資本 森林・漁業資源、農地、 鉱物資源、生態系サービスなど	人的資本 教育、健康など	人工資本 設備、機械、建物や道路など
<p>影響要因(調整項目)      調整項目1: 気候変動による炭素ダメージ 調整項目2: 原油価格変動や資源買戻など</p>		

◆新国富指標を活用し**施策(事業)の実施後の富の増減を評価することにより持続可能性の向上を図ることとし、町民への施策に対するアンケート調査結果を持続可能性の観点から事業実施に反映させる。**

# 第3章-2 事例1: 予算へ反映し住民と情報共有

出所：広報ひさやま 2018.5

## 平成30年度当初予算への反映について

公園・緑地	
総合グラウンド公園遊具設置工事 ……	550万円
尾園公園整備工事 ……	1000万円

- 社会資本総額の価値が最も高い
  - 1人あたりの支払意思額が高い
  - 公園・緑地について重要だと思う機能として「子供が気軽に遊ぶ場となる」が最も高い
- 公園遊具等の設置の重要性

保育所	
久山町立けやきの森幼稚園 預かり保育事業 ……	466万円

- 社会資本総額の価値が高い
  - 1人あたりの支払意思額が高い
- 保育所入所定員に対する問題提起  
・子供を預けられる環境の拡充の重要性

医療・福祉ボランティア	
医療・福祉ボランティア人材育成講座の開催 …	21万円

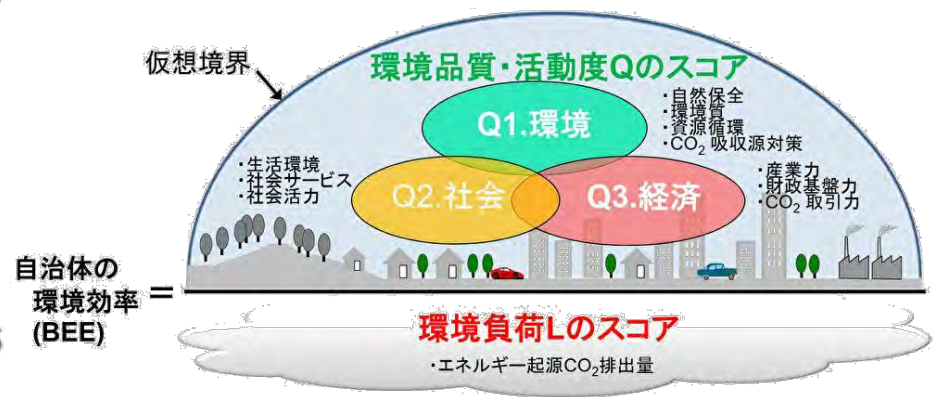
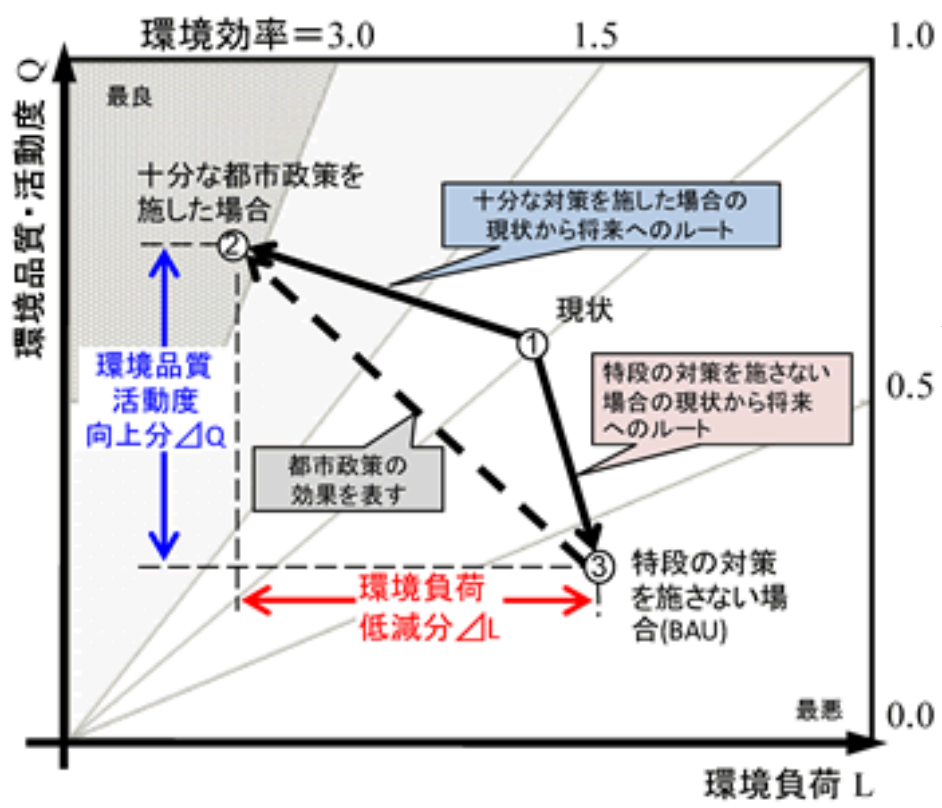
- 社会資本総額の価値が高い
  - 医療・福祉ボランティアの減少に関する1人あたりの支払意思額が高い
  - 「お年寄りに対し、買物代行や食事介助などの生活支援を行う」というニーズが高い
- ボランティア育成の重要性

◆「社会関係資本」の整備に際し、住民アンケート調査結果を「新国富」の数値的評価により社会関係資本の増加分として明示→評価を踏まえた政策形成（事業選択）に活用

項目	金額	項目	金額
公園・緑地	83,282,928円	英語学習教育	14,261,386円
保育所	82,698,589円	健診の提供	13,161,276円
医療福祉・ボランティア	31,332,258円	学童保育所	8,462,092円
海外語学留学支援	16,378,289円	消防団	8,067,769円
バス運行事業	15,058,960円	シルバー人材センター	7,211,296円
スポーツ・文化活動	14,580,091円	商工会に対する補助金	5,751,139円
久山町子育て支援センター	14,413,524円	耕作放棄問題の解決	294,961円

質問内容	1人あたり平均額
あなたは今後、自分で健診を受けるためにいくら払ってもいいですか？	3,931円
久山町子育て支援センターの開所日が半分に減ってしまう場合	2,153円
保育所入所定員の人数が1割減ってしまう場合	2,470円
あなたの地区の学童保育所の施設が閉鎖されてしまう場合	2,528円
シルバー人材センターがなくなってしまう場合	2,154円
あなたの地域の医療・福祉ボランティアが1人いなくなってしまう場合	2,621円
あなたの地域のスポーツや文化活動を実施している施設が半分に減ってしまう場合	2,177円
あなたの地域の保育園、幼稚園、小中学校において実施されている、久山町独自の英語学習教育の開校日が半分に減少してしまう場合	2,130円
あなたの地域において、高校生・大学生を対象とした、海外語学留学支援事業の定数が3人に減少する場合	1,957円
あなたの地域の公園や緑地が1つ減少してしまう場合	2,073円
あなたの地域のバスの運行が半分に減少してしまう場合	2,249円
あなたの地域の消防団がなくなってしまう場合	2,410円
あなたの地域の商工会に対する補助金がなくなる場合	1,718円
久山町の問題の1つとして、耕作放棄地があります。放置することで年間一定額の損失が生じます。もし町民がこの損失を負担しなければならない場合※耕作放棄地1ヘクタール(100メートル×100メートル)あたり	1,468円
久山町の魅力を伝えるために、久山町でPRポスターやPR動画を作成するとします。この資金を町民から集める場合	1,309円

◆現状と将来の2時点の環境性能を求め、その比較によって都市政策の効果を目に見える形で評価（予測）する。  
 これにより行政担当者だけでなく、市民・産業関係者などが認識を共有し、望ましい都市像を目指して協力していく一助となることが期待される。

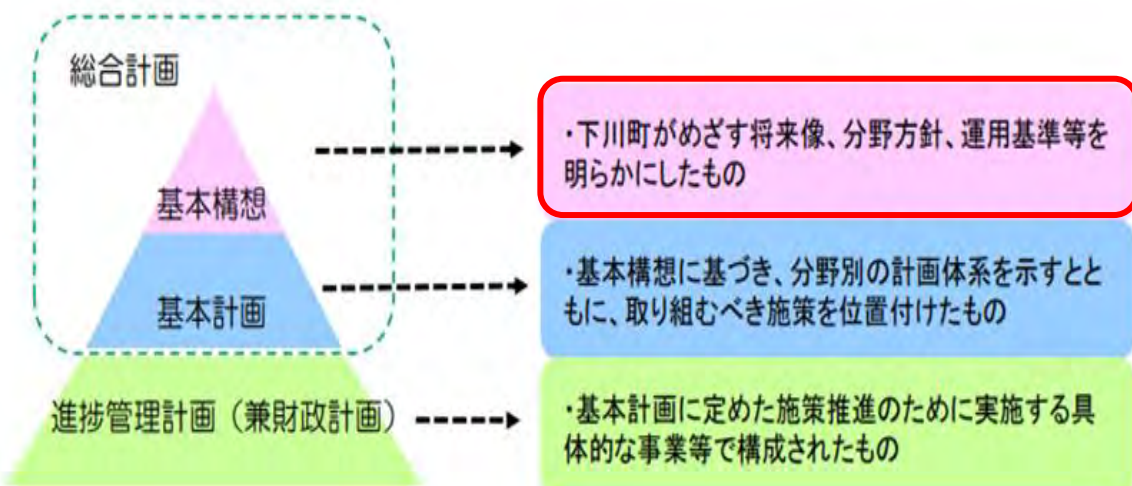


- Q軸: Quality 都市の環境品質・活動度 (都市内部における環境・経済・社会面の品質)
- L軸: Load 都市の環境負荷 (都市外部へのCO2排出量)

■ **下川町 SDGs 未来都市計画**：全体計画において、SDGsの活用について記述している。下川町は既に、我が国の自治体ではこれまでに例の無い SDGsを取り入れた自治体政策体系の構築にいち早く着手している。

- ① SDGs を取り入れた「下川町のありたい姿」を町民(マルチステークホルダー)と議論によって作成
- ② 「ありたい姿」からのバックキャストングにより、実現に向けた各種計画（総合計画・地域総合戦略や SDGs 未来都市計画等）を策定し具現化の事業を位置付け
- ③ 町内外の幅広いステークホルダーとパートナーシップにより確実に持続可能な地域社会を実現

■ **第6期下川町総合計画**：本計画は、「持続可能な開発目標(SDGs)」を取り入れ、今後のまちづくりの指針・ビジョンとなるもので、総合計画の将来像に「下川町のありたい姿」を位置付け7項目に設定し、分野方針(福祉・医療/教育/生活環境//産業/地域自治・地域内連携/行財政)に基づき、基本計画(施策・事業)を展開。



【下川町のありたい姿】 下川町版SDGs

- 1) みんなで挑戦しつづけるまち
- 2) 誰ひとり取り残されないまち
- 3) 人も資源もお金も循環・持続するまち
- 4) みんなで思われる家族のようなまち
- 5) 引き継がれた文化や資源を尊重し、新しい価値を生みだすまち
- 6) 世界から目標とされるまち
- 7) 子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち

出典 [kihonnkousou2.pdf \(town.shimokawa.hokkaido.jp\)](http://kihonnkousou2.pdf(town.shimokawa.hokkaido.jp)) 第6期下川町総合計画 基本構想

(案)  
2022/9/30

# まとめ：今後のまちづくり戦略の方向性

## 【今後のまちづくり戦略の方向性】

- SDGsの国連決議は、世界のまちづくりの目標を示し、SDGsは持続可能性向上への取組みを加速させ、今後の「人間中心のまちづくり」へのスタートポイントとなる。
- 今後の部会のまちづくり戦略研究の方向性に関わるキーワードを示します。
  - EBPM & 住民主体 / Society 5.0 & DX(スマートシティなど)
  - まちづくりのSX / - サーキュラーエコノミー & Beyond SDGs

## 【まとめ】

本日は、1章：まちづくり戦略における持続可能性の実現までの流れと、その過程での都市評価システムの整備状況、2章：まちづくり戦略に関連する基礎的事項、3章：まちづくり戦略の分析・検討に有益なDBシステム等の概要とその活用、など全般的にまちづくり戦略概論をご紹介しました。今後の方向性については資料に示す通りです。なお、DBのURLを次シートに示します。

## <参考資料> 都市の状況把握ツールのURL

1. **新国富指標（DBシステム名：EvaCva-sustainable）**  
[evacva.doc.kyushu-u.ac.jp](http://evacva.doc.kyushu-u.ac.jp)
2. **CASBEE都市**  
[https://www.ibec.or.jp/CASBEE/CASBEE\\_outline/casbee\\_city.html](https://www.ibec.or.jp/CASBEE/CASBEE_outline/casbee_city.html)
3. **RESAS（地域経済分析システム）**  
<https://resas.go.jp/>
4. **地域経済循環分析**  
[www.env.go.jp/policy/circulation/index.html](http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html)
5. **国勢調査（令和2年国勢調査速報値）**  
[www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html](http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html)
6. **地誌調査**  
自治体のHP など
7. **ローカルSDGsプラットフォーム**  
<https://local-sdgs.jp/?lang=ja>

◆ 上記の指標やDB等は全て公開情報で、ネット検索が可能



FM戦略企画研究部会

おわり

ご清聴ありがとうございました！